

2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 ENEOSホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 5020 URL <https://www.hd.eneos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 勝幸
 問合せ先責任者 (役職名) インベスター・リレーションズ部 (氏名) 井上 亮 TEL 03-6257-7075
 IRグループマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は四捨五入して表示しています)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,224,073	43.8	161,980	669.9	157,230	974.8	97,622	—	125,161	—
2021年3月期第1四半期	1,546,194	△38.5	21,038	△57.3	14,629	△65.6	△4,881	—	△20,902	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	30.41	30.33
2021年3月期第1四半期	△1.52	△1.52

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,340,909	2,833,711	2,399,631	28.8
2021年3月期	8,058,818	2,752,568	2,325,108	28.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500,000	24.1	260,000	2.3	240,000	3.9	140,000	22.8	43.60

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

通期の連結業績予想は、前回(5月12日)発表を据え置いています。

上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年6月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下のとおりです。

	営業利益	(対前期増減率)
在庫影響を除いた利益相当額(通期) 2022年3月期 予想	230,000百万円	(6.7%)
[<参考> 2021年3月期 実績	215,500百万円]

(*) 総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	3,230,282,649株	2021年3月期	3,230,282,649株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	19,218,715株	2021年3月期	19,626,899株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	3,210,719,869株	2021年3月期1Q	3,217,482,341株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述について）

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響
- (3) 法律の改正や規制の強化
- (4) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「-」を記載しています。